

各 位

平成 30 年 11 月 12 日

平成 30 年度小規模企業者等設備貸与利用状況調査の結果

(公財) 全国中小企業振興機関協会

〒104-0033

東京都中央区新川 2-1-9

TEL:03-6228-3308 FAX:03-6222-0190

E-MAIL: jyouhou@zenkyo.or.jp

調査結果要旨

(有効回答企業数 ; 1,231社)

小規模企業の設備の稼働率が高水準で推移する中で、原材料費の値上がりと新たな設備投資が経営課題として増加

- 設備貸与制度を利用して設備投資を行った小規模企業者等の「売上高」、「利益」、「受注状況」は、昨年からの増加基調が継続しています。
- 当制度を利用して導入した設備の稼働状況は、昨年と比較してさらに改善傾向が見られました。7割以上の企業において「設備稼働が「良好」と回答し、「普通」と合わせると98%以上の企業で貸与設備が生産やサービスの提供に貢献していると考えられます。
- 今年度の調査においては、前年度の調査と比較して、「今年度の設備投資額」が「1,000万円未満」であった企業の割合が62%から65%に増加し、「1,000万円以上」の企業の割合38%から35%に減少しています。さらに全体としては前年比「横ばい」の企業が4割強と多数ながら、設備投資額を減少させる企業の割合が増加させる企業の割合よりも多い結果となりました。これは、設備貸与制度を利用して設備投資を行った企業が対象の調査であるため、設備投資が一服していることも影響していると思います。
- 貸与制度を用いた設備投資の効果については高い評価となっていますが、特に「生産量」、「品質」、「作業能率」の向上に著しい効果があったという結果となりました。
- 解決すべき経営の課題として挙げる企業の割合が最大なのは「人材不足」ですが「原材料費の値上がり」と「設備投資」を挙げる企業の割合が増加しています。
- 一方で、「後継者」を経営課題として認識している企業の割合は5%弱に留まっています。
- 「経営概況」においては、下降気味であった受注単価動向が持ち直して昨年度調査において上昇に転じ、今年度調査においても上昇の度合いを高めています。

- 「今年度の設備投資実績」の投資目的において「設備の更新」、「合理化・省力化」を挙げた企業の割合が増加し、「新製品の生産・製造」をあげた企業の割合が減少しており、経営基盤の強化に向けて、守りの設備投資を実施する企業が増加していると考えられます。
- 調査対象企業が「その他の経営課題」として挙げた項目のうち、「売上高の減少」、「単価の減少」の割合が減少し、「原材料費の値上がり」及び「設備投資」をあげた企業の割合が増加しています。「人材不足」を挙げた企業は引き続き高い割合を占めています。

調査の概要

各道府県の中小企業振興機関が実施する設備貸与制度（割賦及びリース）を利用して事業用設備を導入した企業、約 3,000 社に対し、質問票を送付して設備の稼働状況や投資動向を調査しました。

一年に一度、各中小企業振興機関が実施し、平成 28 年から(公財)全国中小企業振興機関協会が取りまとめを行っています。

設備貸与制度の特色

1. 支援ニーズの高い資金調達力の弱い小規模企業を中心として、割賦やリースなどの貸与を実施していること。
2. 不動産を除く、製造用設備や営業用設備など、事業収益に直結する設備が対象であること。
3. (独法) 中小企業基盤整備機構の高度化融資制度を活用した道府県が小規模企業者等への支援を目的にして実施する制度であること。
4. 国の設備投資支援制度としては、貸与を扱う唯一の制度であること。

対象企業の概要

質問	回答	構成比
業種	金属製品	17.7%
	建設業	12.5%
	食料品・飲料	11.4%
	サービス業	10.0%
資本金	1,000万円以下	42.4%
	1,000万円～ 3,000万円未満	41.2%
	3,000万円～ 5,000万円未満	10.6%
従業員数	6～20人	43.0%
	21～50人	26.3%
	5人以下	21.5%

回答における年度変化

質問内容	回答	構成比における年度変化		
		28年度調査	29年度調査	30年度調査
投資の内容	工作機械・産業機械	41.5%	37.0%	41.8%
	車両	20.2%	23.2%	19.0%
	事務用・店舗用機器	11.3%	11.8%	11.6%
	情報関連機器	5.7%	7.4%	7.8%
経営上の課題	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%
	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%

D.I. (ディフュージョンインデックス)分析；

調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）

で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を

引いた数字を示す。

数値が大きいほど、良好な程度の割合が高いことを示す。

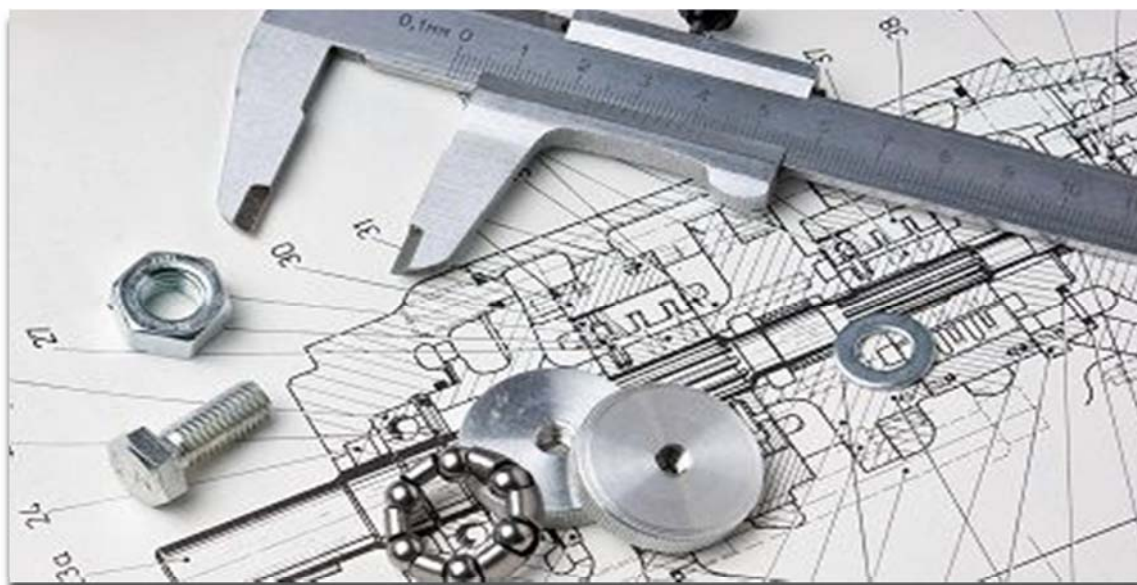
(例) 5段階 D.I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)

3段階 D.I. = 向上(%) - 不良(%)



D.I.

調査年度		2016	2017	2018
経営概況	売上高	19.9%	24.0%	32.8%
	利益	16.8%	21.4%	25.4%
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%
	品質	58.0%	58.6%	60.5%
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%
対前年度投資額 増減	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%



平成 30 年度小規模事業者等設備貸与制度

設備利用状況調査報告書

ダイジェスト

平成 30 年 10 月

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

《 目 次 》

【調査の目的】 及び 【調査の方法】	2
【調査結果の概要】	3
【 I 調査の対象企業】	4
<u>《 Part A 全体状況 》</u>	
【 II 経営概況】	5
【 III 設備の稼働状況】	7
【 IV 貸与設備の投資効果】	8
【 V 投資実績及び投資計画】	9
【 VI 経営上の課題】	12
【 D.I.分析】	14

【調査の目的】

平成27年4月より、旧小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度・資金貸付制度に代わって、小規模企業者等設備貸与制度が創設されました。

旧助成法におきましても設備の稼働状況や利用企業の投資ニーズなどの調査を貸与設備利用状況調査として各道府県貸与機関に義務付けられていましたが、現行制度においても標準的な業務規定において同様な調査を行うこととなっています。

本調査により、小規模企業者等の投資動向をタイムリーに把握し、経営の革新及び創業に有効な制度運営に資することを本調査の目的としています。

今回の調査では、旧制度、現行貸与制度及び県単独の貸与制度の区別を設けず、小規模企業～中小企業の設備投資に関する環境と実情を把握するために行いました。

【調査の方法】

県単独貸与制度も含めると23道府県貸与機関が貸与制度を実施しています。

これまで、旧助成法においては、県ごとに独自の調査を行っていたため、調査の様式が統一されておらず、全国的な情報の活用が実施されない状況となっていました。そこで、平成28年度調査からは、当協会において様式の統一を提案し、従来の様式を変更できる道府県貸与機関から順次調査を行い、集計を実施しています。

同調査は、統一様式の調査票を道府県貸与機関から貸与企業に送付し回収することで行いました。

調査時点は、平成30年6月30日です。

今回、貸与設備利用状況調査の集計にご協力頂いた道府県貸与機関は、以下の通りです。

北海道、宮城、山形、福島、神奈川、新潟、山梨、愛知、三重、福井、京都、奈良、大阪、兵庫、岡山、山口、福岡、佐賀

次頁の統一様式により調査されなかった各府県貸与機関は、従来の調査方法により実施した貸与設備利用状況調査の結果を、それぞれの所管である各府県あてに報告をされております。

【調査結果の概要】

平成 29 年は、日銀の金融政策により新発 10 年国債金利がマイナス圏から脱しプラスで推移する中、消費者物価及び企業物価は前年比プラスに転じ、企業の業績も売上高や営業利益が順調な増加を見せました。

わが国の景気は、企業・家計両部門において所得から支出への循環メカニズムにより緩やかに拡大したと言えます。企業収益は過去最高水準で推移し、設備投資は緩やかな増加基調にあります。

さらに失業率は 3%を下回る水準まで低下し、賃金も緩やかに上昇しました。

しかしながら平成 30 年に入り、業況は横ばいから緩やかな下降の兆候が見られ、企業業績も消費者物価も若干の下落が見られる中においても設備投資意欲や人材採用意欲は依然として活発となっています。

本調査においても「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」、「資金繰り」の各項目においてこの 3 年間の上昇基調が明らかとなっています。

さらに銀行や信用保証協会の対応についても明らかに改善傾向が見られ、資金調達環境としては改善していると考えられます。

また、小規模企業者等設備貸与事業および県単独貸与事業も平成 29 年度は平成 28 年度と比較して横ばいながら堅調な実績を残しました。

本調査において、設備貸与制度を利用して設備投資を行った設備機器の稼働状況は 7 割を超える設備において「良好」であり、設備の投資効果についても各項目（生産量、新製品開発、コスト削減、品質、納期短縮、作業能率）は高水準の評価となっていることが明らかとなりました。

すなわち本調査による設備機器の稼働状況から、貸与制度が小規模企業の経営の革新に対して大きな効果をもたらしつつあることが認められました。

一方、今年度の投資額については、前年度横ばいの企業が約 42%ある中で、投資を増やした企業が約 25%に対して投資を減らした企業が約 32%と上回ったため、全体としては、設備投資の一服もしくは経済の先行きの不透明感から投資を抑制する兆候が出ていると考えられます。

その他の経営上の課題については、「人材不足」をあげた企業が最も多く(29.7%)、原材料費の値上がり(15.8%)、資金繰り(11.3%)と続きました。

I 調査の対象企業

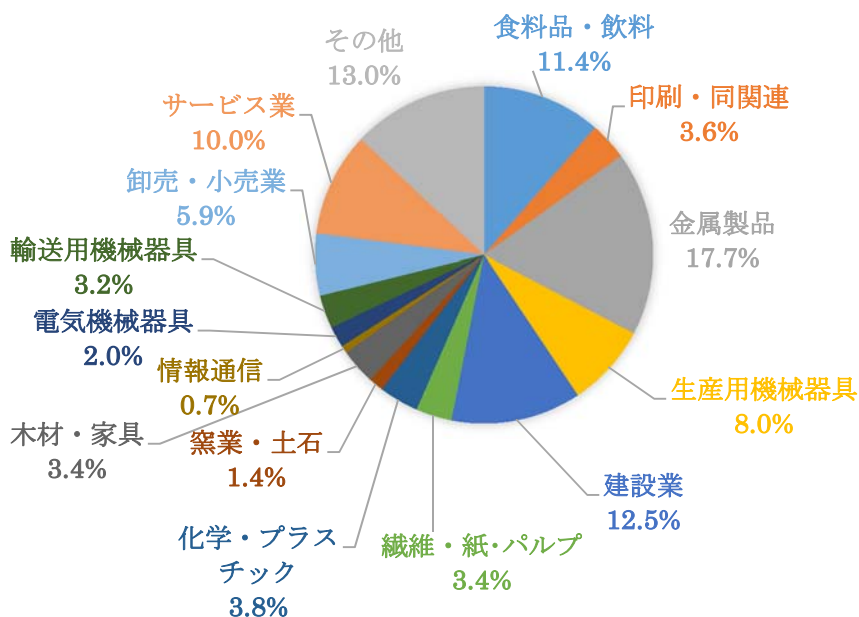
サンプル企業数は 1,231 社（回収率は、59%）で、業種別、資本金別、従業員数別の構成割合は以下の通りである。

業種は、製造業では、食料品・飲料（11.4%）、金属製品（17.7%）、生産用機械器具（8.0%）の製造業で、全体の約三分の一を占め、建設業（12.5%）、サービス業（10.0%）、卸売・小売業（5.9%）が割合として大きくなっている。

資本金は、1,000 万円未満が 42.4%、1,000 万円以上 3,000 万円未満が 41.2%となり、

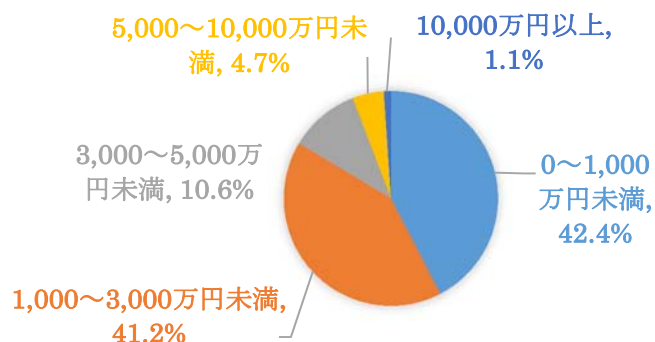
AI-1

業 種



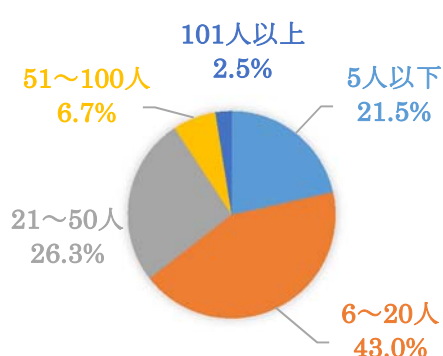
AI-2

資本金



AI-3

従業員数



資本金 3,000 万円未満の企業が 8 割を占める。

従業員数では、5 人以下が 21.5%であるのに対し、6 人以上 20 人未満の企業が 43.0%であるため、20 人未満の企業が約三分の二を占めている。

(Part A 全体状況)

II 経営概況

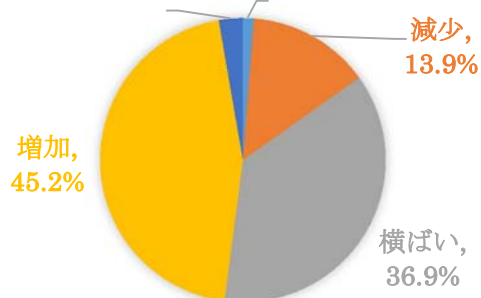
1. 売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り

売上高と利益については、「増加」と「横ばい」がそれぞれ約4割で同様の傾向にあり、単価動向は、約2割が「上昇」、約7割が「横ばい」であることから、売上高が上昇基調にあり、それに伴って利益が増加傾向となっている。

受注状況は、「横ばい」が約5割であるが、「繁忙」と「著しく繁忙」を併せると4割強であり、「閑散」と「著しく閑散」を併せた1割弱を大きく上回っていることから、全体として比較的好調であると言える。

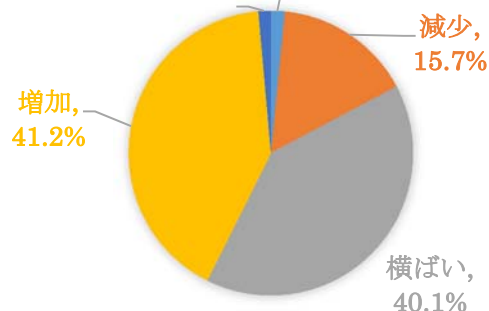
A II - 1 売上高

著しく増加, 2.7% 著しく減少, 1.2%

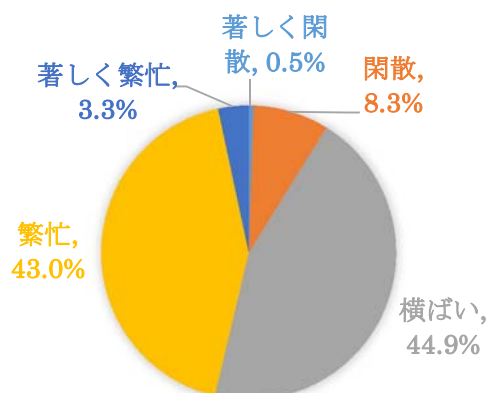


A II - 2 利益

著しく増加, 1.4% 著しく減少, 1.6%



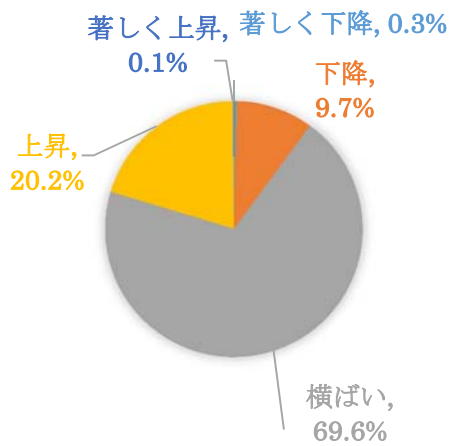
A II - 3 受注状況



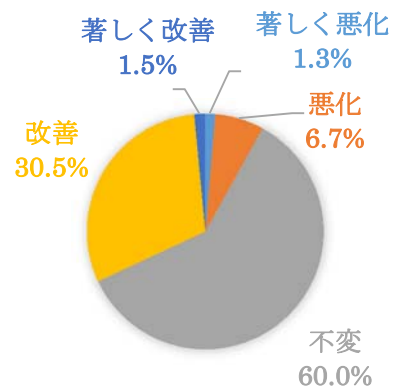
単価動向については、「横ばい」が7割と大勢を占めるが「上昇」「著しく上昇」を合計した約2割は、「下降」「著しく下降」合計の1割を上回っているので全体としては上昇基調にあると言える。

資金繰りも「改善」と「著しく改善」を併せると3割強となり、「悪化」「著しく悪化」を合計した1割弱を大きく上回っている。

A II - 4 単価動向



A II - 5 資金繰り

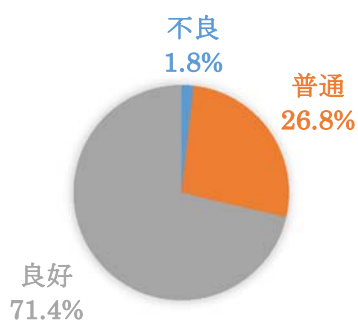


Ⅲ 設備の稼働状況

設備の稼働状況は、7割が「良好」であり、「普通」と併せると約98%になり、好調な受注状況を反映しているものと考えられる。

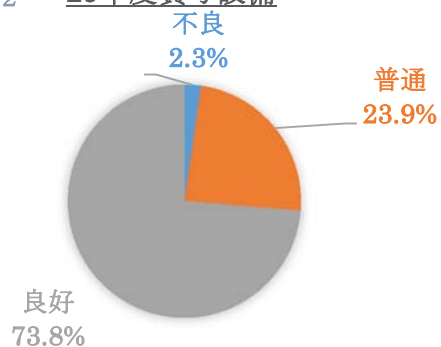
AⅢ-1

全ての貸与設備



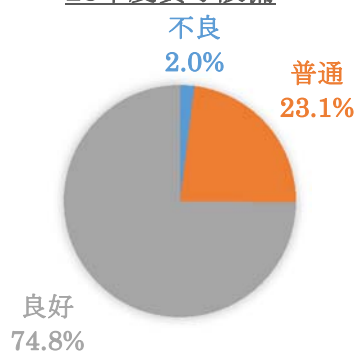
AⅢ-2

29年度貸与設備



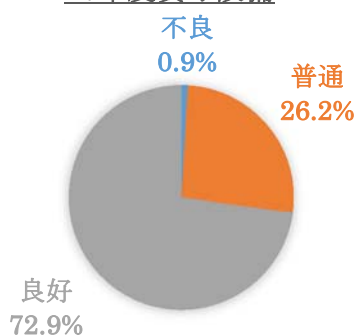
AⅢ-3

28年度貸与設備



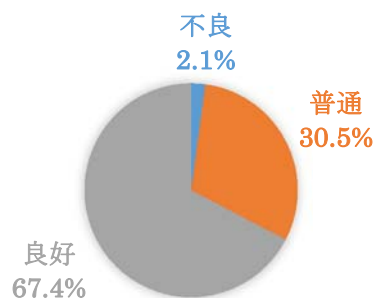
AⅢ-4

27年度貸与設備



AⅢ-5

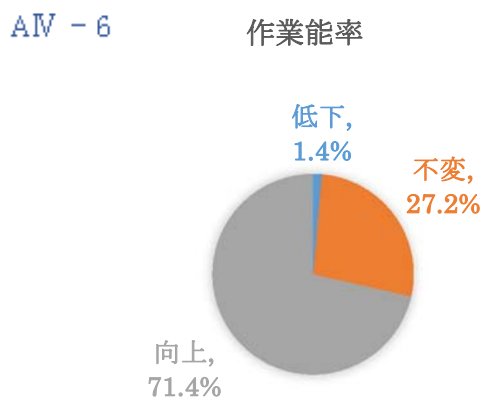
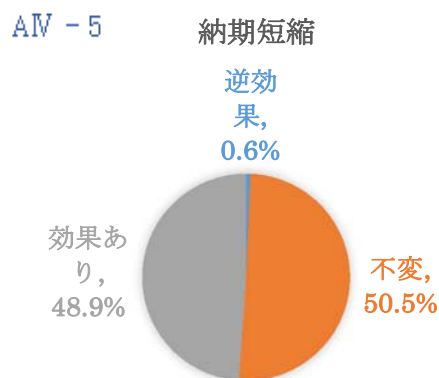
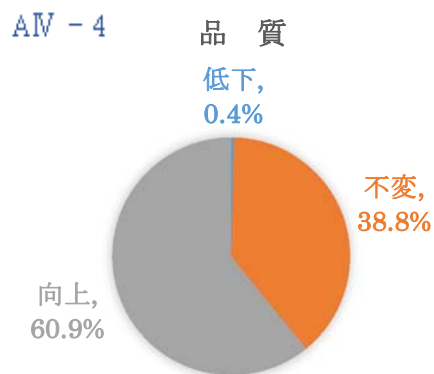
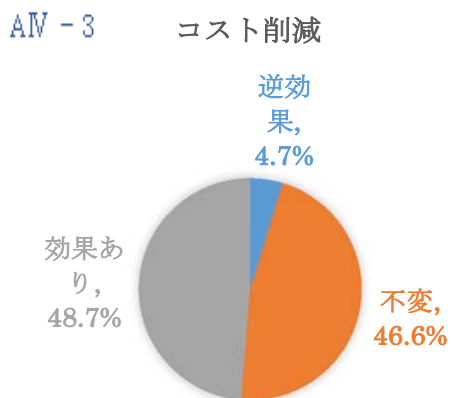
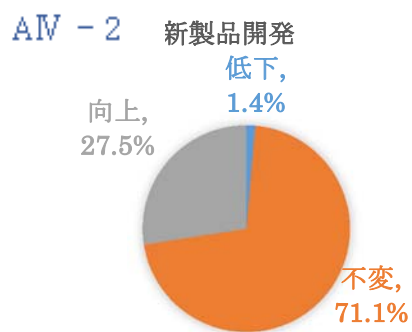
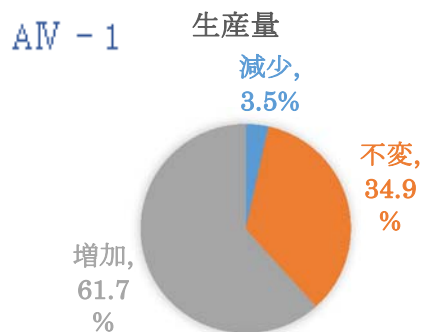
26年度以前貸与設備



導入年度での差異としては、26年度以前に貸与した設備において「良好」の割合がやや少なく、「普通」の割合がやや多くなっている程度であり、同様の傾向とみられる。本調査の対象となった設備は、総計2,203台であった。

IV 貸与設備の投資効果

貸与設備の投資効果については、「向上」もしくは「増加」している割合が、作業能率において約7割、生産量、品質において約6割、納期短縮とコスト削減において約5割となった。「低下」もしくは「逆効果」であったとの回答は数%程度に止まり、投資効果が高水準であることを示している。



V 投資実績及び投資計画

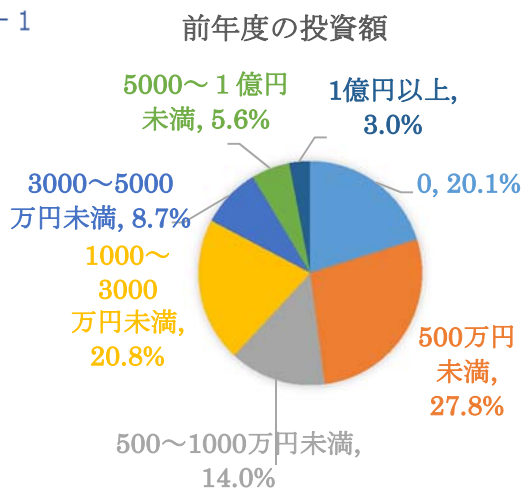
1 前年度の投資実績

投資額については、5,000万円以上の企業が8.6%に対し500万円未満の企業も0円の企業と併せて47.9%あった。

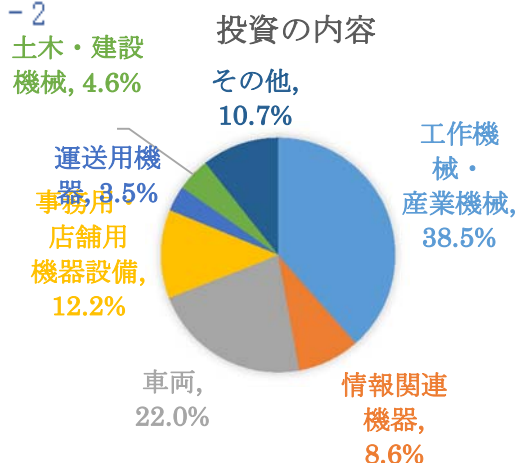
投資の内容は「工作機械・産業機械」が38.5%と最も多く、次いで「車両」が22.0%を占めた。

投資目的は、「設備の更新」が31.3%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が17.2%、「増産・販売力の強化」が17.3%、「合理化・省力化」が16.8%と続いた。資金調達先は、「貸与制度」が19.4%、「自己資金」26.7%、リースを含めた民間金融機関が39.9%と最大であり、「政府系金融機関」が11.5%となっている。

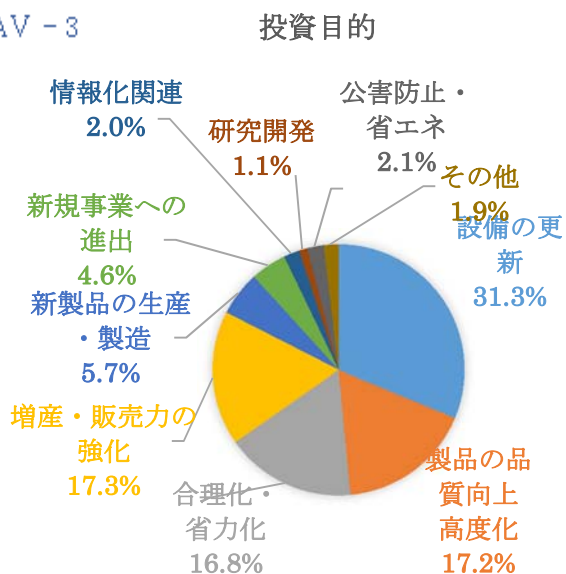
AV-1



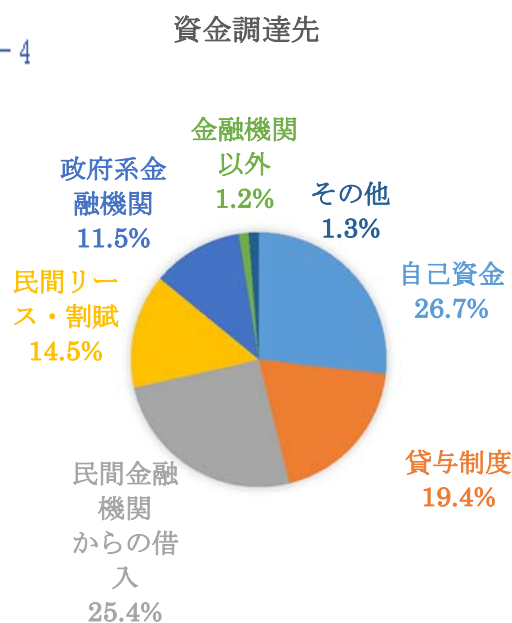
AV-2



AV-3



AV-4



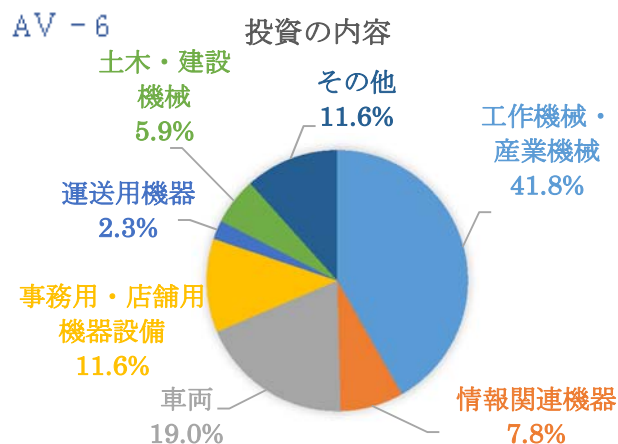
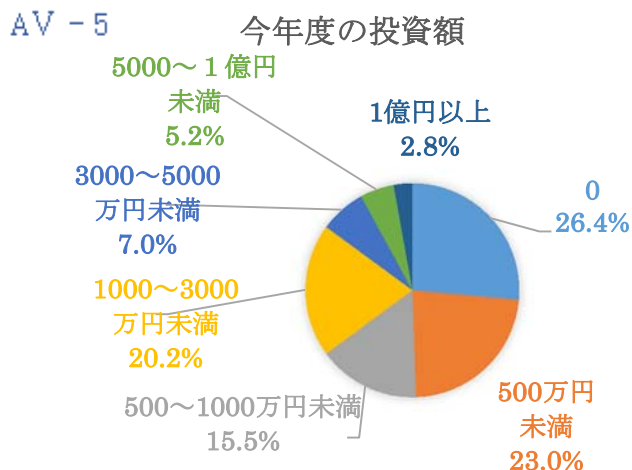
2. 今年度の投資計画

投資額については、5,000万円以上の企業が8.0%に増加したのに対し、500万円未満の企業も49.6%と半数近くに上った。

投資の内容は「工作機械・産業機械」が41.8%と最も多く、次いで「車両」が19.0%を占めた。

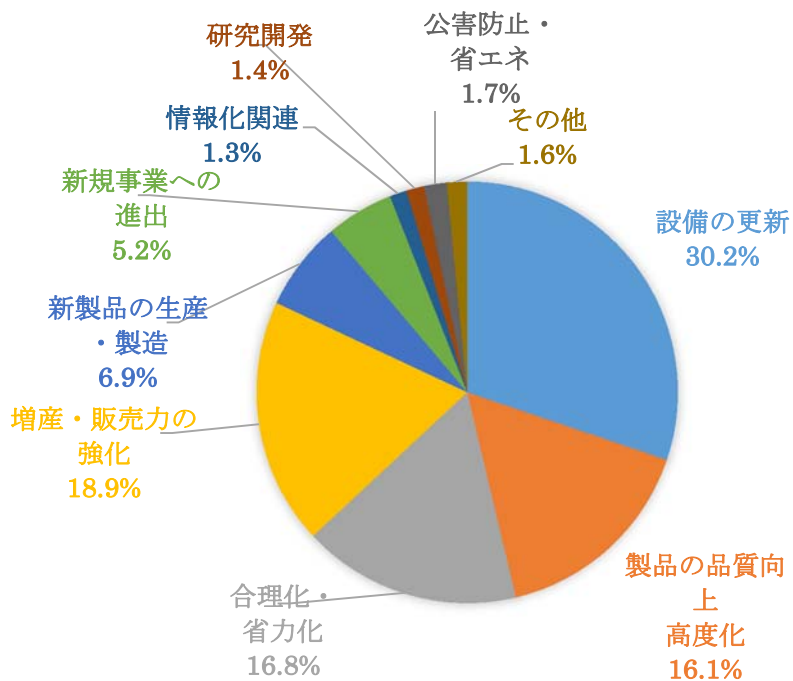
投資額について、上記のグラフにあるような投資額の区分けを「ランク」とすれば、前年度の投資額に比較して各企業がどの程度投資額を変動させたかについて、「ランクの増減」を示したのが下記のグラフである。

「横ばい」(ランク増減なし)が、42.3%あるものの、ランクが減少している企業の割合がランクが増加している企業の割合よりも多いことが分かる。



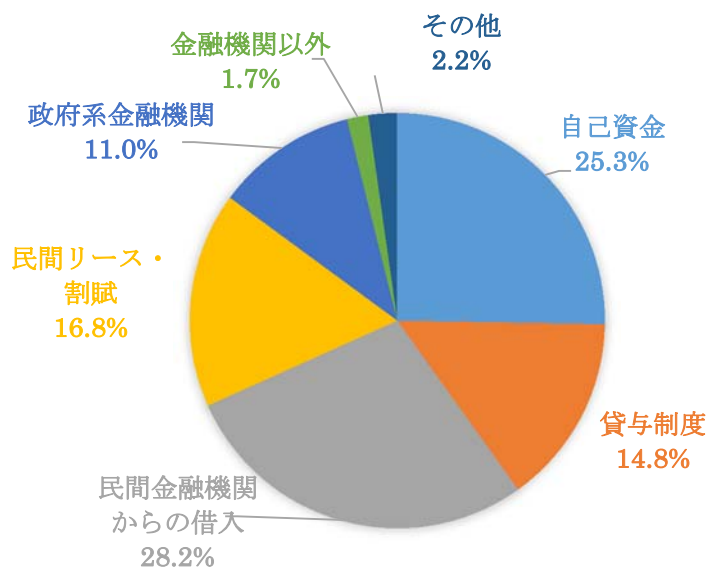
AV-7

投資目的



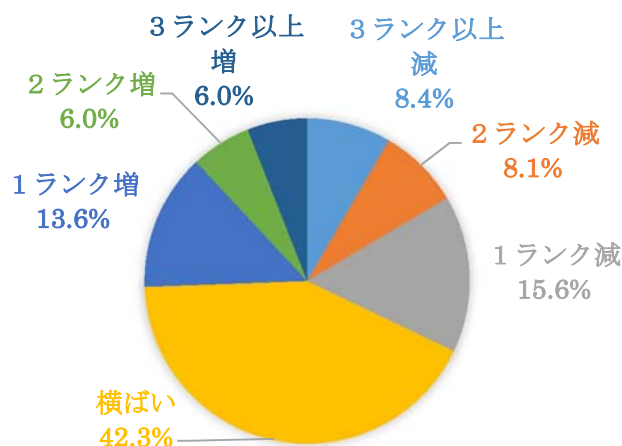
AV-8

資金調達先



AV-9

対前年度投資額の増減
(ランク増減)



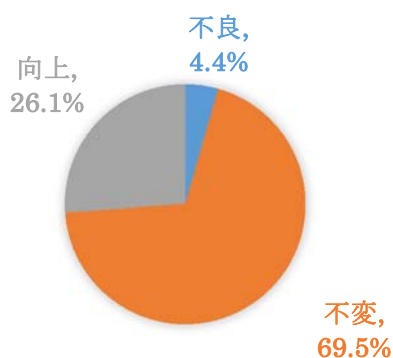
VI 経営上の課題

資金調達概況、金融機関の対応、信用保証協会の対応など設備投資の環境である資金調達環境に関しては、65～76%は「不変」との回答であった。

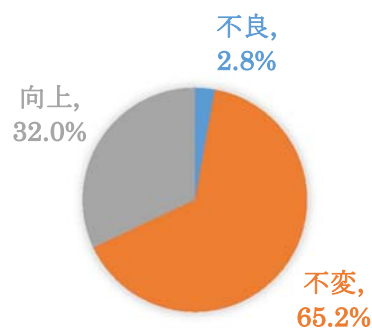
また、それぞれの項目について「向上」と「不良」のパーセンテージの比は、5.93、11.43、7.81 であり、特に金融機関の対応が向上して資金調達環境が改善していることがわかる。

その他の課題（複数回答可能）として、最大の割合であったのは、「人材不足」の29.7%であり、続いて「原材料費の値上がり」の15.8%、「資金繰り」の11.3%、「設備投資」11.0%、「売上高の減少」8.1%と続いた。

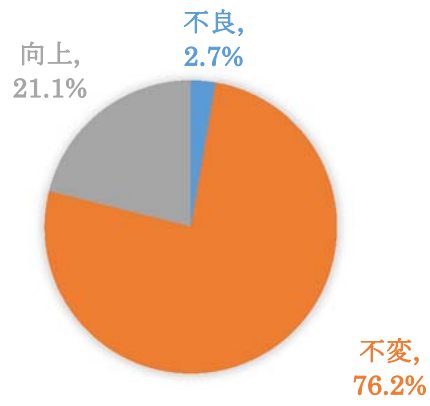
AVI-1 資金調達概況



AVI-2 金融機関の対応

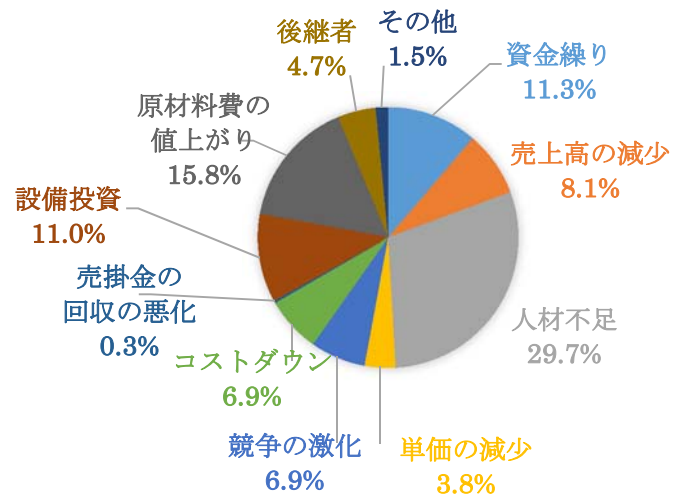


AVI-3 信用保証協会の対応



AVI-4

その他の課題



≪D. I. 分析≫

D. I. (ディフュージョンインデックス)分析とは、調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度(増加、良好、向上、不変など)で回答する項目において、上向きの項目(高評価)の割合から下向きの項目(低評価)の割合を引いた数字を示す。

(例) 5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)
3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)

D. I. の最大値は100%で、最小値は-100%となり、数値が大きいほど高評価となる。グラフで読み取れる傾向を簡便に数値で代表させたものと言える。

AVI - 5 50%以上 20%以上
50%未満 0%以上
20%未満

D.I.

調査年度		2016	2017	2018
経営概況	売上高	19.9%	24.0%	32.8%
	利益	16.8%	21.4%	25.4%
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%
設備の投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%
	品質	58.0%	58.6%	60.5%
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%
対前年度投資額増減	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%
経営上の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%
	金融機関の対応	26.2%	27.9%	29.2%
	信用保証協会の対応	15.7%	16.0%	18.4%

経営概況（売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り）及び設備の稼働状況においては、D.I.がプラスで良好であり、この3年間で上昇基調にあることがわかる。

設備の投資効果も極めて良い。

投資効果のうち良好の度合いが微減しているのはコスト削減と作業能率である。

対前年度投資額の増減に関しては、-6.5%と減少しており、設備投資が一服している様子がうかがえる。

資金調達を基準にした経営上の課題も昨年に引き続き良好な傾向にあると言える。

《その他の経営課題》の推移

「その他の経営課題」の選択肢の中で企業が選んだ項目のうち、選択数において上昇基調にあるのは「原材料費の値上がり」及び「設備投資」であった。

逆に減少傾向にあるのは、「資金繰り」、「売上高の減少」、「競争の激化」、「単価の減少」及び「コストダウン」であった。

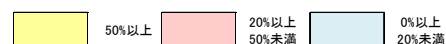
DVI-6#

調査年度		2016	2017	2018
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%
	その他	1.9%	1.4%	1.5%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%

業種別 D.I.分析

D.I.

カテゴリ		業種別														
業種/従業員数		食料品・飲料	印刷・関連	金属製品	生産用機械器具	建設業	繊維・紙・パルプ	化学・プラスチック	窯業・土石	木材・家具	情報通信	電気機械器具	輸送用機械器具	卸売・小売業	サービス業	その他
経営概況	売上高	18.2%	14.0%	41.6%	45.4%	33.6%	26.3%	29.2%	27.8%	17.1%	50.0%	29.2%	53.3%	12.7%	38.1%	37.1%
	利益	5.6%	20.9%	36.4%	31.6%	22.7%	16.2%	41.7%	33.3%	22.0%	25.0%	41.7%	45.5%	7.0%	22.2%	27.8%
	受注状況	26.8%	11.6%	53.4%	42.7%	37.3%	17.6%	42.6%	0.0%	33.3%	-12.5%	30.4%	66.7%	14.7%	37.2%	43.5%
	単価動向	6.4%	-18.6%	8.8%	-3.1%	22.1%	13.5%	18.8%	16.7%	2.4%	25.0%	4.2%	6.8%	22.5%	9.4%	15.0%
	資金繰り	12.2%	9.3%	25.5%	20.0%	30.9%	27.0%	29.2%	22.2%	22.5%	-12.5%	37.5%	37.8%	19.4%	20.7%	31.1%
稼働状況		67.6%	68.4%	74.9%	67.1%	66.8%	59.7%	87.8%	75.0%	54.4%	55.0%	72.9%	70.9%	64.8%	75.3%	68.1%
設備の投資効果	生産量	54.3%	34.1%	71.8%	64.2%	54.6%	53.8%	65.2%	29.4%	55.0%	37.5%	62.5%	75.0%	47.7%	60.2%	49.2%
	新製品開発	36.8%	21.1%	29.9%	12.5%	13.5%	36.8%	44.4%	25.0%	16.7%	50.0%	30.4%	31.7%	22.2%	27.3%	20.2%
	納期短縮	35.3%	56.1%	58.0%	56.4%	46.0%	41.0%	60.0%	37.5%	61.5%	37.5%	62.5%	61.4%	36.9%	35.3%	42.4%
	品質	63.0%	56.1%	68.3%	61.7%	51.6%	56.4%	73.3%	20.0%	65.8%	50.0%	75.0%	61.4%	47.7%	65.3%	54.8%
	コスト削減	43.1%	48.8%	51.0%	34.8%	49.3%	30.8%	55.6%	26.7%	47.4%	62.5%	50.0%	48.8%	39.4%	43.1%	34.1%
	作業能率	70.1%	73.2%	76.6%	63.2%	72.5%	71.8%	77.8%	68.8%	70.0%	62.5%	79.2%	77.3%	56.7%	67.0%	64.0%
対前年度投資額増減	ランク増減	-16.4%	-5.3%	-1.0%	-10.0%	-15.1%	-41.9%	10.6%	5.9%	-8.3%	-14.3%	26.1%	0.0%	3.0%	-22.7%	-2.8%
経営上の課題	資金調達概況	13.3%	12.8%	17.5%	17.4%	29.0%	21.4%	23.9%	33.3%	14.7%	0.0%	17.4%	15.8%	20.0%	10.2%	20.8%
	金融機関の対応	28.9%	22.5%	25.8%	26.6%	37.5%	23.3%	31.3%	35.3%	34.2%	28.6%	30.4%	31.8%	27.3%	23.7%	32.6%
	信用保証協会の対応	17.5%	17.4%	29.0%	21.4%	23.9%	33.3%	14.7%	0.0%	17.4%	15.8%	20.0%	10.2%	20.8%	0.0%	20.2%



D.I.分析詳細

カテゴリー			平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査
経営概況	売上高	著しく減少	2.69%	1.68%	1.23%
		減少	19.35%	17.70%	13.90%
		横ばい	36.02%	37.29%	36.92%
		増加	39.25%	41.66%	45.23%
		著しく増加	2.69%	1.68%	2.71%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	利益	著しく減少	1.99%	2.49%	1.58%
		減少	21.34%	17.14%	15.67%
		横ばい	36.53%	39.34%	40.13%
		増加	37.43%	39.85%	41.21%
		著しく増加	2.71%	1.17%	1.41%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	受注状況	著しく閑散	1.47%	0.75%	0.51%
		閑散	14.73%	10.70%	8.32%
		横ばい	48.25%	48.77%	44.85%
		繁忙	32.78%	36.87%	42.97%
		著しく繁忙	2.76%	2.92%	3.34%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	単価動向	著しく下降	1.09%	0.52%	0.33%
		下降	16.18%	12.02%	9.74%
横ばい		69.64%	72.12%	69.61%	
上昇		12.73%	15.12%	20.23%	
著しく上昇		0.36%	0.22%	0.08%	
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	
資金繰り	著しく悪化	1.99%	1.63%	1.34%	
	悪化	11.41%	8.69%	6.68%	
	不変	52.54%	62.11%	60.02%	
	改善	31.88%	25.78%	30.47%	
	著しく改善	2.17%	1.78%	1.50%	
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	
稼働状況	稼働状況・率	不良	4.02%	3.07%	1.83%
		普通	30.59%	26.50%	26.84%
		良好	65.39%	70.43%	71.33%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
設備の 投資効果	生産量	減少	4.70%	4.22%	3.47%
		不変	35.53%	38.68%	34.88%
		増加	59.77%	57.10%	61.65%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	新製品開発	低下	1.61%	2.60%	1.38%
		不変	67.94%	71.59%	71.13%
		向上	30.44%	25.81%	27.49%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	納期短縮	逆効果	1.36%	1.09%	0.65%
		不変	49.22%	52.71%	50.46%
		効果あり	49.42%	46.20%	48.89%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
品質	減少	0.58%	0.39%	0.36%	
	不変	40.81%	40.58%	38.75%	
	向上	58.61%	59.03%	60.89%	
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	
コスト削減	逆効果	5.47%	3.64%	4.70%	
	不変	41.70%	43.82%	46.58%	
	効果あり	52.83%	52.54%	48.71%	
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	
作業能率	低下	1.50%	0.94%	1.40%	
	不変	25.98%	27.46%	27.16%	
	向上	72.52%	71.60%	71.44%	
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	
今年度の 設備投資実績	今年度の 投資額	0	30.41%	25.36%	26.44%
		500万円 未満	19.96%	23.54%	23.00%
		500～1000万円未 満	14.18%	13.03%	15.45%
		1000～3000 万円未満	20.52%	21.01%	20.17%
		3000～5000 万円未満	5.78%	8.06%	6.95%
		5000～1億円 未満	5.97%	4.90%	5.15%
		1億円以上	3.17%	4.11%	2.83%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	投資の 内容	工作機械・ 産業機械	43.41%	41.72%	41.76%
		情報関連機器	7.51%	8.12%	7.83%
		車両	18.26%	18.10%	18.99%
		事務用・店舗用 機器設備	11.76%	11.44%	11.61%
		運送用機器	1.42%	2.27%	2.34%
		土木・建設 機械	5.88%	5.44%	5.85%
		その他	11.76%	12.91%	11.61%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	投資目的	設備の更新	26.52%	29.97%	30.19%
		製品の品質向上 高度化	18.62%	15.30%	16.09%
		合理化・ 省力化	15.80%	16.51%	16.78%
		増産・販売力の 強化	16.78%	19.11%	18.90%
		新製品の生産 ・製造	9.17%	7.51%	6.86%
		新規事業への 進出	5.22%	5.60%	5.18%
		情報化関連	3.24%	1.67%	1.31%
		研究開発	0.71%	0.92%	1.37%
		公害防止・ 省エネ	1.55%	2.14%	1.75%
		その他	2.40%	1.27%	1.56%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	資金 調達先	自己資金	26.92%	25.77%	25.27%
		貸与制度	14.74%	14.78%	14.84%
		民間金融機関 からの借入	24.84%	26.86%	28.17%
民間リース・割賦		14.58%	15.68%	16.80%	
政府系金融機関		12.34%	13.56%	11.01%	
金融機関以外		0.96%	1.22%	1.67%	
その他		5.61%	2.12%	2.24%	
合計		100.00%	100.00%	100.00%	

カテゴリー		平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査	
対前年度投資額の増減	ランク増減	3ランク以上減	8.43%	8.39%	8.38%
		2ランク減	7.85%	7.91%	8.11%
		1ランク減	16.86%	16.06%	15.60%
		横ばい	41.00%	44.39%	42.34%
		1ランク増	13.03%	10.65%	13.64%
		2ランク増	6.13%	5.73%	5.97%
		3ランク以上増	6.70%	6.86%	5.97%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
経営上の課題	資金調達概況	不良	8.41%	6.50%	4.42%
		不変	64.44%	69.35%	69.50%
		向上	27.15%	24.15%	26.08%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	金融機関の対応	不良	4.75%	3.88%	2.84%
		不変	64.26%	64.39%	65.16%
		向上	30.99%	31.73%	32.00%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	信用保証協会の対応	不良	4.47%	4.61%	2.72%
		不変	75.41%	74.76%	76.17%
		向上	20.12%	20.63%	21.11%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%
	その他の課題	資金繰り	12.67%	12.54%	11.25%
		売上高の減少	11.98%	9.22%	8.10%
		人材不足	25.87%	30.91%	29.73%
		単価の減少	6.08%	4.41%	3.82%
		競争の激化	9.11%	7.42%	6.85%
		コストダウン	9.20%	7.34%	6.89%
		売掛金の回収の悪化	0.69%	0.45%	0.29%
		設備投資	9.72%	10.58%	10.96%
		原材料費の値上がり	8.16%	11.48%	15.82%
		後継者	4.60%	4.25%	4.73%
		その他	1.91%	1.39%	1.54%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%

以上